

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社エム・エイチ・グループ

【英訳名】 M・H・GROUP LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤文彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

【電話番号】 03(5411)7222

【事務連絡者氏名】 取締役 小林繁之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間		第24期 第1四半期 連結累計期間		第23期	
	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成24年6月30日
売上高 (千円)		485,498		542,140		1,922,166
経常利益 (千円)		17,128		7,986		75,190
四半期(当期)純利益 (千円)		14,157		3,169		50,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		14,151		3,162		52,865
純資産額 (千円)		581,052		600,465		619,594
総資産額 (千円)		1,274,154		1,283,495		1,218,431
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		127.02		28.44		451.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		127.01				451.04
自己資本比率 (%)		45.6		46.8		50.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、これまで、東日本大震災の復興需要や底堅い内需が下支えとなり緩やかに回復しつつありましたが、ここへ来て足踏みが見られる状態となっております。また、欧州の財政危機は依然として収束の目処がつかず、牽引役となっていた中国の経済成長もその鈍化傾向が徐々に鮮明になっていくなか、世界経済の先行きはますます不確実なものとなっております。

当社グループが属する美容業界は、他のサービス業と比較して景気の影響を受けにくい業種ではあるものの客単価の低下や来店周期の長期化、更には若年層人口の減少などにより厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、性急に事業の拡大を進めず、地道に人材を育成し堅実な経営を行う一方で、当第1四半期連結累計期間より新規B Sサロン（フランチャイズサロン）への店舗設備リーシングを新たに開始いたしました。また、前年においては震災の影響により開催を自粛しておりました「モッズ・ヘアコレクション」を例年通り開催いたしましたので、売上高及び売上総利益は増収・増益となりましたが、営業利益は前年に比較し減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高542,140千円（前年同期比11.7%増）、営業利益7,993千円（前年同期比52.7%減）、経常利益7,986千円（前年同期比53.4%減）、四半期純利益3,169千円（前年同期比77.6%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン（業務委託サロン）2店舗の計21店舗を展開しております。

直営サロン運営事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、351,580千円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、7,583千円（前年同期比23.9%減）となりました。

(BSサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。国内では平成24年9月に福岡天神西通り店をオープンし、海外におきましては平成24年8月に韓国・インチョン（Incheon）においてノンヒョン（Nonhyun）店、ソンド（Sondo）店の2店舗をオープンしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在において、国内70店舗、韓国21店舗、台湾3店舗の計94店舗となっております。

BSサロン運営事業におきましては、当第1四半期連結累計期間より、意欲のあるスタイリストの独立や既存BSオーナーの事業拡大を財務面で支援し、BSサロンの新規出店を促進するために店舗設備リースを開始しました。その結果、リース売上高が48,891千円発生し、売上高は合計で170,019千円（前年同期比45.3%増）となりました。その一方で、当第1四半期連結累計期間は、前年開催を自粛した「モッズ・ヘアコレクション」にかかわる費用が発生したため、前年に比べ販売費及び一般管理費が大幅に増加し、セグメント利益は、59,566千円（前年同期比6.7%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌など年間3,000ページ以上を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度から引き続き若手ヘアメイクアーティストを中心に受注数が伸びたことなどが寄与し、売上高は、43,171千円（前年同期比9.8%増）となりましたが、人件費などが増加したためセグメント利益は、1,780千円（前年同期比56.6%減）となりました。

(その他事業)

当社グループでは、国内91店舗を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、クレジット手数料軽減サービスを一般のサロンに提供する美容室支援事業などを行っております。

クレジット手数料軽減サービスの契約件数は順調に伸びておりますが、それ以外の業務提携料収入などが減少したため、その他の当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,285千円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は、2,796千円（前年同期比34.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ65,064千円増加し、1,283,495千円となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加30,000千円、リース投資資産などの投資その他の資産の増加42,686千円などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ84,193千円増加し、683,030千円となりました。主な要因としましては、リース投資資産の取得や株主総会及び株主優待関連費用などにかかわる未払金の増加73,582千円などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19,129千円減少し、600,465千円となりました。主な要因としましては、四半期純利益3,169千円、配当金の支払22,292千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	113,321	113,321		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		113,321		500,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,460	111,460	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	113,321		
総株主の議決権		111,460	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	1,861		1,861	1.64
計		1,861		1,861	1.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,272	215,272
売掛金	94,160	108,935
商品	81,650	73,467
未収入金	247,832	240,158
繰延税金資産	47,433	47,704
その他	36,889	40,856
貸倒引当金	5,054	5,293
流動資産合計	688,183	721,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	445,703	445,703
減価償却累計額	232,721	241,411
建物及び構築物(純額)	212,981	204,292
工具、器具及び備品	96,922	96,922
減価償却累計額	71,985	73,361
工具、器具及び備品(純額)	24,937	23,561
その他	6,034	6,034
減価償却累計額	2,546	2,760
その他(純額)	3,487	3,273
有形固定資産合計	241,406	231,126
無形固定資産		
のれん	2,925	2,681
その他	39	22
無形固定資産合計	2,965	2,704
投資その他の資産		
投資有価証券	27,256	27,249
関係会社株式	-	6,645
長期貸付金	62,017	60,820
差入保証金	244,854	246,815
リース投資資産	-	35,034
繰延税金資産	10,928	10,127
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	4,248	4,101
貸倒引当金	113,837	112,640
投資その他の資産合計	285,876	328,562
固定資産合計	530,247	562,393
資産合計	1,218,431	1,283,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,902	17,404
未払金	304,461	378,044
未払費用	43,088	50,984
未払法人税等	8,034	4,068
未払消費税等	13,108	9,744
ポイント引当金	1,438	2,977
その他	20,126	26,315
流動負債合計	401,161	489,539
固定負債		
長期未払金	48,370	44,411
受入保証金	148,240	148,240
その他	1,064	839
固定負債合計	197,675	193,491
負債合計	598,836	683,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	104,614
利益剰余金	46,558	27,435
自己株式	25,737	25,737
株主資本合計	625,435	606,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	5,847
その他の包括利益累計額合計	5,840	5,847
純資産合計	619,594	600,465
負債純資産合計	1,218,431	1,283,495

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	485,498	542,140
売上原価	362,554	413,147
売上総利益	122,944	128,992
販売費及び一般管理費	106,033	120,998
営業利益	16,910	7,993
営業外収益		
受取利息	105	23
貸倒引当金戻入額	1,305	-
受取遅延損害金	169	215
その他	37	85
営業外収益合計	1,617	323
営業外費用		
支払利息	354	-
為替差損	947	233
その他	98	96
営業外費用合計	1,399	330
経常利益	17,128	7,986
税金等調整前四半期純利益	17,128	7,986
法人税、住民税及び事業税	2,540	4,287
法人税等調整額	431	529
法人税等合計	2,971	4,817
少数株主損益調整前四半期純利益	14,157	3,169
四半期純利益	14,157	3,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,157	3,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	7
その他の包括利益合計	6	7
四半期包括利益	14,151	3,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,151	3,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費 11,218千円	減価償却費 11,126 千円
のれんの償却額 243	のれんの償却額 243

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月20日 取締役会	普通株式	22,292	200.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	346,429	117,008	39,309	502,747	11,107	513,854	28,356	485,498
セグメント利益	9,970	63,818	4,098	77,887	4,235	82,122	65,211	16,910

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 65,211千円には、棚卸資産の調整額748千円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 65,960千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費で
あります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	直営サロン 運営事業	B S サロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	351,580	170,019	43,171	564,771	9,285	574,056	31,916	542,140
セグメント利益	7,583	59,566	1,780	68,929	2,796	71,726	63,732	7,993

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 63,732千円には、棚卸資産の調整額 134千円、各報告セグメントに配分していな
い全社費用 63,597千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費
であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	127円02銭	28円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,157	3,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,157	3,169
普通株式の期中平均株式数(株)	111,460	111,460
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	127円01銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 22,292千円

(ロ) 1株あたりの金額..... 200円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月28日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。